道路行政の最近の話題について

国土交通省 関東地方整備局
高崎河川国道事務所長　　阿部 悟

平成24年5月28日

1. 平成24年度予算関係

平成24年度　道路関係予算の概要①

予算総括表

（単位：億円）

事　　項	事業費	対前年度比	国　費	対前年度比
直轄事業	14,863	0.99	11,851	1.00
改築その他	11,562	0.99	8,550	1.00
維持管理	2,158	1.00	2,158	1.00
業務取扱費	1,143	0.98	1,143	0.98
補助事業	842	0.89	516	0.83
地域高規格道路その他	826	1.00	457	1.00
国債義務額（地高除く）・補助率差額	16	0.13	58	0.35
有料道路事業等	17,075	1.13	885	0.93
合計	32,780	1.06	13,251	0.99

※この他に、社会資本整備総合交付金（国費14,395億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。（内閣府計上の地域自主戦略交付金等に移行した額を加えた場合、国費16,578億円）
※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として国費1,567億円（復興庁計上分1,215億円、全国防災351億円）がある。（通常予算に全国防災を加えた場合、国費13,602億円（対前年度比1.01））
　また、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費として社会資本整備総合交付金等があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
注1. 貸付金償還金等（国費672億円）を含む。
注2. 上記には「日本再生重点化措置」に係る計数を含む。
注3. 上記の他に、地方道路整備臨時貸付金（国費800億円）、行政部費（国費9億円）がある。
注4. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しないところがある。

平成24年度　道路関係予算の概要②

「日本再生重点化措置」に係る事項について

○ 大都市圏環状道路の整備

国費 1,237億円 （伸率 1.11）
（※うち特別枠　366億円）

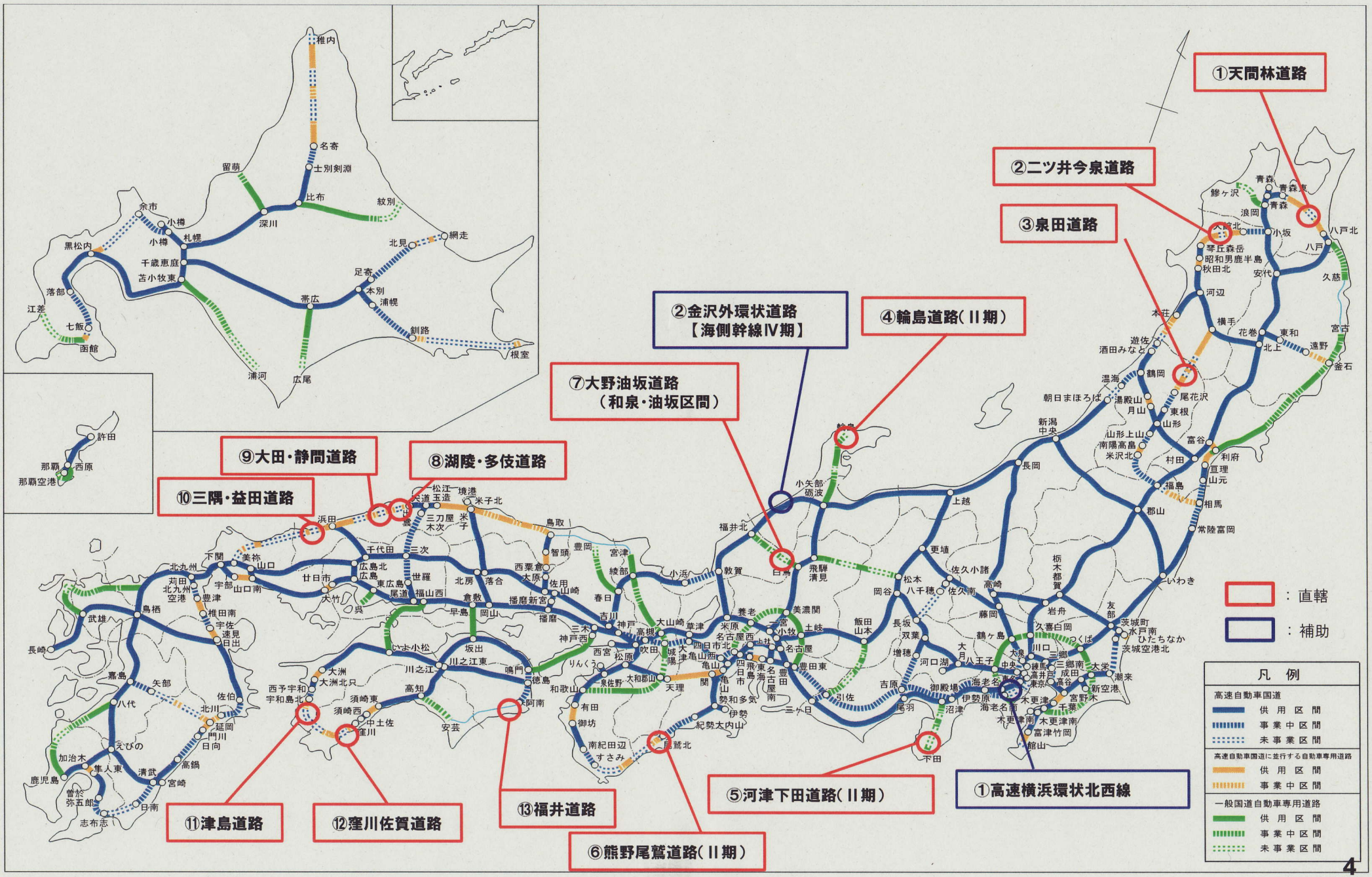
迅速かつ円滑な物流の実現等、国際競争力の強化や交通渋滞の緩和等のため、三大都市圏環状道路の整備を推進。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進。

○ 全国ミッシングリンクの整備

国費 3,663億円 （伸率 1.09）
（※うち特別枠 1,074億円）

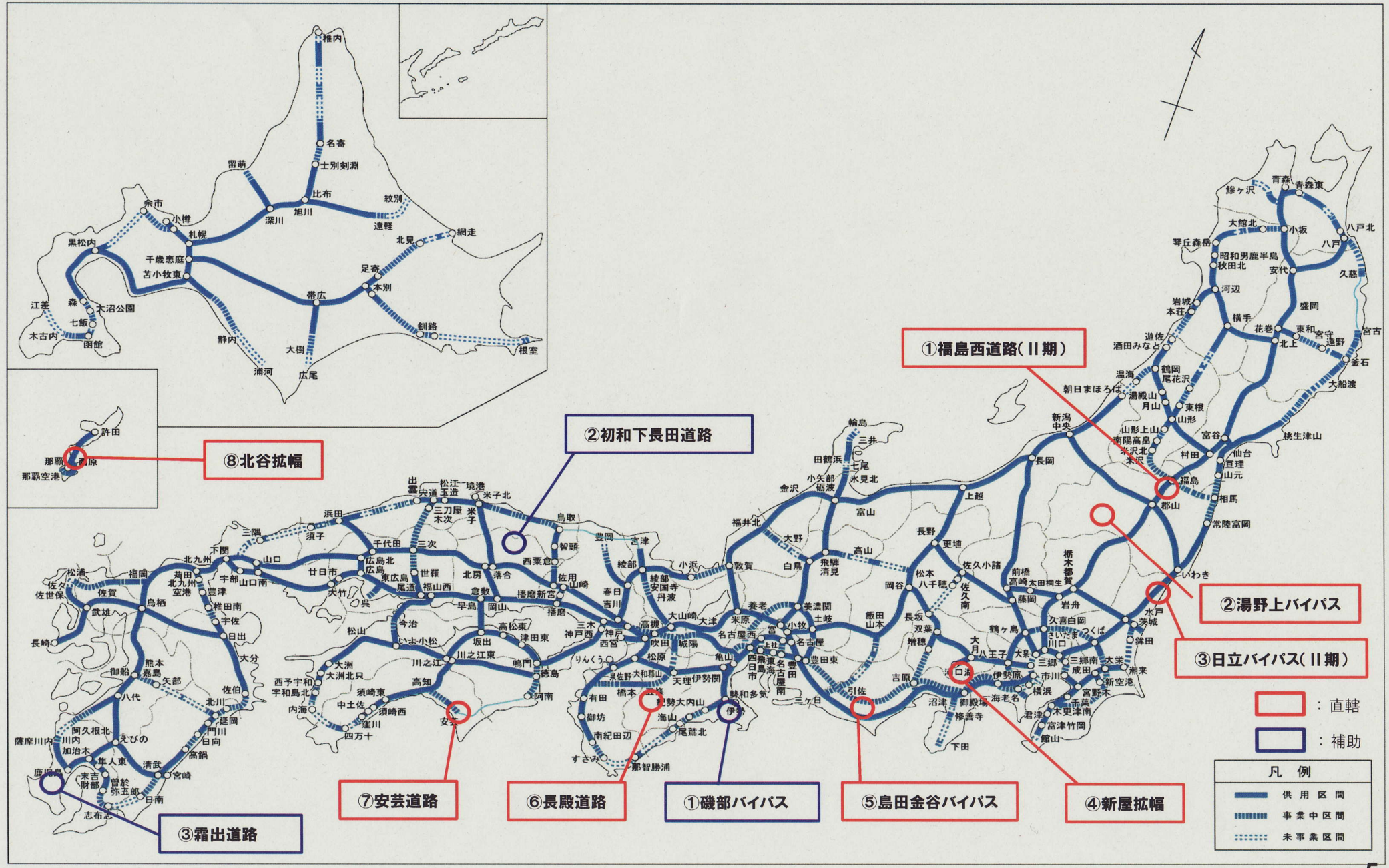
地域経済の強化による地域の自立の支援や観光地へのアクセス・観光周遊ルートを形成するとともに、災害に強い広域ネットワークを構築するため、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の整備を推進。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進。

平成24年度　道路関係予算の概要（新規事業化箇所：概算要求箇所位置図）

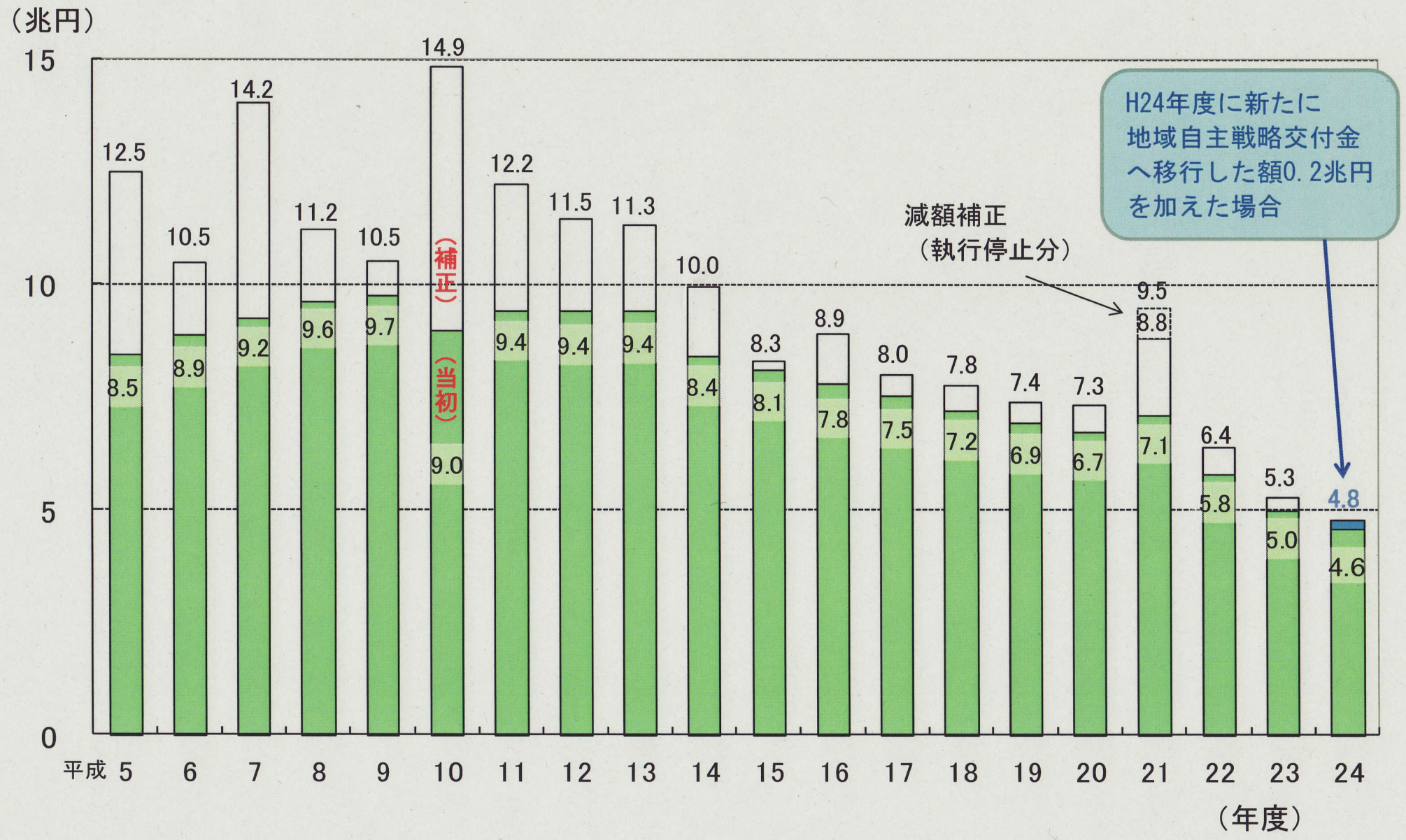


平成23年10月末現在

平成24年度　道路関係予算の概要（新規事業化箇所：その他新規箇所位置図）



公共事業関係費の推移（東日本大震災復旧・復興に係る経費は除く）



社会資本整備総合交付金／地域自主戦略交付金　等

社会資本整備総合交付金の一部について、「地域自主戦略交付金」に移行するとともに、同交付金の抜本的見直しにより、地方の自由度・使い勝手の更なる向上を図る。

H23

社会資本整備総合交付金

＜平成23年度予算額：1兆7，539億円＞

・　平成22年度に、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設。

・　平成23年度に、「活力創出基盤整備」、「水の安全・安心基盤整備」、「市街地整備」、「地域住宅支援」の4分野を統合し、より一層柔軟な流用が可能になるなど、地方の使い勝手を大幅に向上。

H24

社会資本整備総合交付金

＜平成24年度予算額：1兆4，395億円＞

・事業の更なる重点化

地域自主戦略交付金

＜平成24年度予算額：全体で6，754億円＞

・都道府県分の対象事業の拡大、増額
・新たに政令指定都市分を導入

沖縄振興一括交付金（仮称）

＜平成24年度予算額：全体で1，575億円＞

・県及び市町村を対象とした自由度の高い新たな一括交付金制度を創設

※社会資本整備総合交付金から地域自主戦略交付金に1,882億円、沖縄振興一括交付金（仮称）に300億円を移行。合計で2,182億円を移行。

社会資本整備総合交付金の配分について①

国として特に推進する施策※に係る計画に対して重点的に配分

※ 地域経済を支える他事業と連携した地域の基幹ネットワークの形成　（ICアクセス等）
　地域の基幹ネットワークにおける計画的な保全　（橋梁・トンネルの保全等）

重点配分対象の整備計画（橋梁保全関係）例　（佐賀県の計画例。このほか、合計27計画が対象）

＜計画の名称＞

計画的な橋りょう補修により信頼性の高い地域道路ネットワークが構築された安全安心の地域づくり

＜計画の目標＞

要修繕橋梁※1に対する修繕実施済橋梁の割合を平成28年度までに29.6%とする

要修繕橋梁※1	修繕実施済橋梁		
	H24当初	H26末時点	H28末時点
706橋	9橋	119橋	209橋
100%	1.6%	16.9%	29.6%

※1要修繕橋梁：橋梁長寿命化修繕計画※2に位置付けられた、今後10年間（H34まで）で修繕が必要な橋梁
※2計画策定主体の2市3町の2m以上の橋梁（佐賀市は15m以上の橋梁）982橋は全て橋梁長寿命化修繕計画を策定済

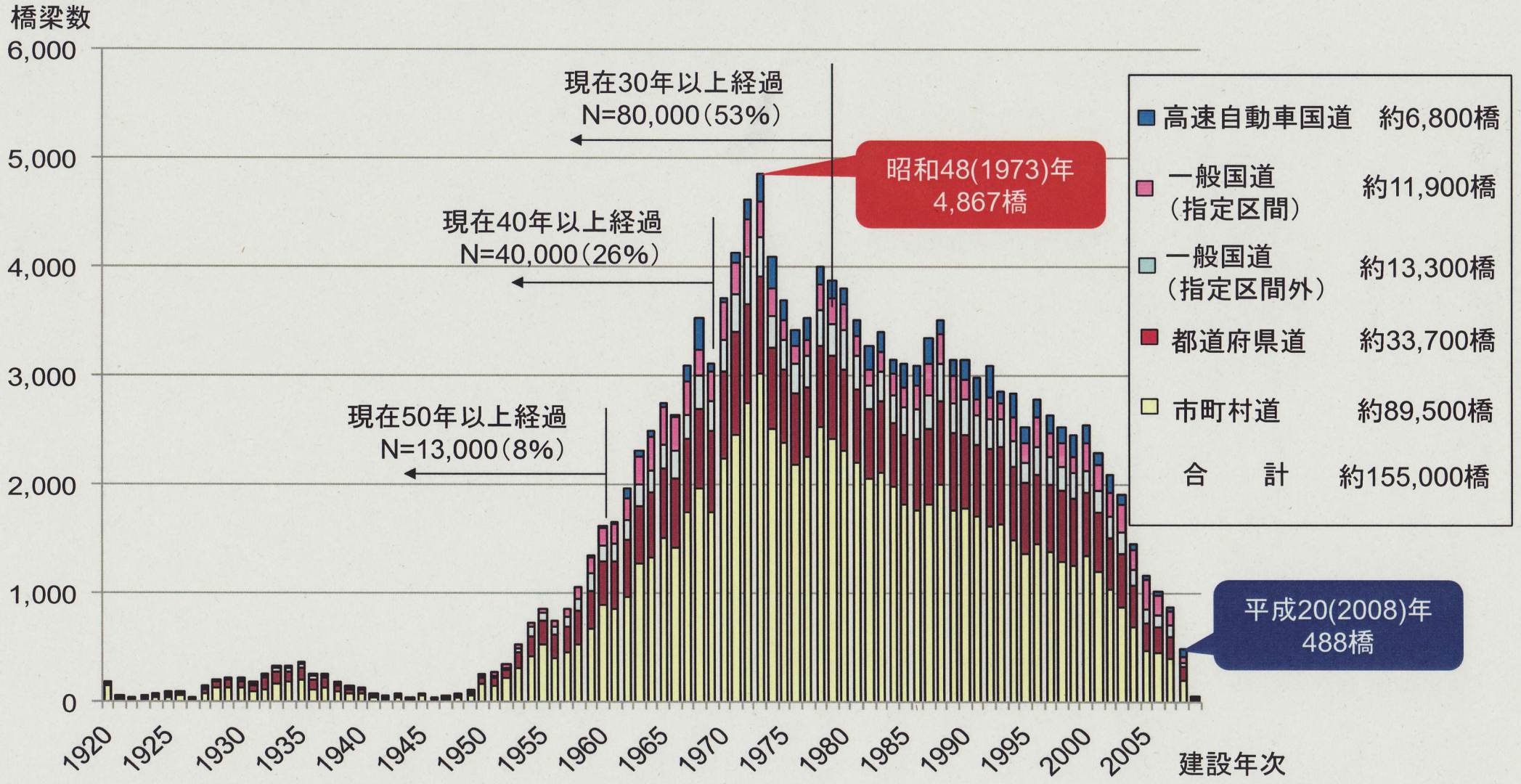
＜計画策定主体＞　佐賀市、多久市、有田町、江北町、太良町

＜計画期間・総事業費＞　平成24年度～平成28年度（5年間）〔総事業費：18.4億円〕

＜要素事業＞　橋梁補修203橋

橋梁の年代別整備状況の推移

【建設年度別橋梁数】　**合計約155,000橋（15m以上）**



（注）1. 橋梁は15m以上のH21. 4. 1時点供用中の道路橋を対象。
2. 橋梁が1箇所において上下線等、分離して架設されている場合には1橋として集計（橋長の長い方のみを集計）。
3. 高架橋で２市区町村以上にわたって設けられている場合は、桁単位で市区町村別に区分し市区町村ごとに１橋として取り扱う。

地方公共団体管理橋梁の通行規制状況（H23.4現在）

＜H20.4月時点＞

	橋梁数	うち都道府県管理道路	うち市区町村管理道路（政令市含む）
通行止め	143	4	139
	121	4	**117**
通行規制	834	94	740
	680	80	**600**

＜H23.4月時点＞

	橋梁数	うち都道府県管理道路	うち市区町村管理道路（政令市含む）
通行止め	216	17	199
	172	16	**156**
通行規制	1，658	133	1，525
	1，129	115	**1，014**

※通行規制には、損傷・劣化による規制の他、古い設計等による重量規制等も含む
※上段；橋長2m以上の橋梁数　下段；橋長15m以上の橋梁数
※岩手・宮城・福島はH22.4時点データ

社会資本整備総合交付金の配分について②

早期に効果が発現可能な事業（平成24年度供用事業）に重点的に配分

→ 平成24年度に供用するとした事業を公表

平成24年度 主な供用予定事業（社会資本整備総合交付金関係） —関東地方整備局発表資料

事業主体番号	事業主体	事業実施箇所	事業名	延長(km)	備考 左記事業名が含まれる社会資本総合整備計画
9	栃木県	日光市	一般国道121号 板橋バイパス	0.9	産業や地域の活力と魅力を向上し成長させるための社会基盤整備
9	栃木県	壬生町	(主)羽生田上蒲生線 助谷工区	2.1	
9	栃木県	足利市	(主)足利館林線 野田工区	1.8	
9	栃木県	岩舟町	(一)中岩舟線 小野寺工区	0.4	安全で快適な社会基盤整備
9	栃木県	那須烏山市	(主)宇都宮那須烏山線 高瀬工区	1.0	
10	群馬県	前橋市	(主)前橋赤城線 上細井工区	0.4	歩行者が安全で安心して通行できる基盤整備
10	群馬県	高崎市	(主)藤岡大胡線 新町工区	0.4	
10	群馬県	太田市	(主)足利伊勢崎線 只上町工区	0.3	
10	群馬県	前橋市	(主)高崎渋川線 青梨子町工区	0.2	
10	群馬県	高崎市･玉村町	一般国道354号 高崎～玉村バイパス	1.2	地域間交通の円滑移動を確保し、観光や物流を支援する基盤整備
10	群馬県	高崎市･甘楽町	一般国道254号 甘楽吉井バイパス	0.9	
10	群馬県	大泉町･邑楽町	一般国道354号 大泉～邑楽バイパス	3.1	
10	群馬県	高崎市･吉岡町	(主)高崎渋川線 2期工区	5.4	
10	群馬県	吉岡町	(一)南新井前橋線 1期工区	0.5	
10	群馬県	富岡市	(主)前橋安中富岡線 富岡工区	1.7	
10	群馬県	太田市	(主)太田大間々線 鳥山工区	2.6	
10	群馬県	みどり市	(主)桐生伊勢崎線 阿左美工区（1期工区）	1.1	
10	群馬県	伊勢崎市	(一)平塚境停車場線 2期工区	1.6	
14	神奈川県	厚木市	(主)藤沢座間厚木 中津川大橋	1.1 暫定供用後の完成4車線供用	県央地域等内陸部の連携を強化する都市基盤整備
16	長野県	飯田市	(主)飯田富山佐久間線 米峰	0.4	長野県の豊かな自然と文化を活かした地域間連携の強化と広域観光の推進
16	長野県	中野市	(一)中野飯山線 東笠原～越	1.0	
67	相模原市	相模原市	(主)相模原町田 当麻工区	1.1	活力あふれる広域交流拠点都市と安全･安心な暮らしを支える基盤整備

平成24年度 社会資本整備総合交付金 配分参考資料

社会資本整備総合交付金では、計画毎の配分国費を通知。

都道府県からの要望に対応して、都道府県と市町村が共同して策定する計画については、その内訳を参考送付。

＜東京都の例＞

（東京都）

通常分

（単位：千円）

計画名	計画策定主体	配分国費	備　考
都市の再生と都市景観の創出及び防災機能強化を図るための都市高速道路を含んだ道路ネットワーク整備	東京都、千代田区、中央区、港区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区	21, 425, 748	
地域の連携を強化し、まちづくりを支援する道路ネットワーク整備	東京都、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、西東京市	6, 461, 869	うち、市町村分として計10,022百万円を想定
道路交通の円滑化と地域の活性化を図る鉄道の立体化と駅前広場の整備	東京都、墨田区、目黒区、大田区、世田谷区、足立区、葛飾区、武蔵野市、調布市、小金井市、東村山市	18, 698, 606	
安全で信頼性の高い道路ネットワークの整備	東京都、神津島村、三宅村、八丈町	1, 070, 007	

平成24年度　高崎河川国道事務所予算の概要

平成２４年度　事業費

■道路事業費

（単位：百万円）

事　業　名		H23事業費	H24事業費
改築事業		7,839	5,912
	国道17号 上武道路	6,400	4,250
	国道17号 前橋渋川バイパス	80	0
	国道17号 渋川西バイパス	455	450
	国道17号 高松立体	11	10
	国道17号 群馬大橋拡幅	13	10
	国道17号 綾戸バイパス	89	100
	国道17号 三国防災	91	172
	国道18号 高崎安中拡幅	200	320
	国道50号 前橋笠懸道路	500	600
交通安全事業	国道18号原市他交差点改良 他2箇所	922	762
電線共同溝事業	国道18号上並榎電線共同溝 他5箇所	370	160
合　計		9,201	6,834

■河川事業費

（単位：百万円）

事　業　名	H23事業費	H24事業費
河川改修事業	332	549
河川工作物関連応急対策事業	0	34
合　計	332	583

全体（道路・河川）計	**9,533**	**7,417**

※道路事業予算については、上記の他、交通安全事業の一部、維持管理費、調査費、業務取扱費等がある。
※河川事業予算については、上記の他、河川維持修繕費、業務取扱費等がある。